■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式／インデックス型	
信託期間	無期限(2024年2月2日設定)	
運用方針	楽天・モーニングスター・ワイド・モート・フォーカス・インデックス・マザーファンド(以下、「マザーファンド」といいます。)受益証券への投資を通じて、主として米国の株式(DR(預託証券)を含みます。)に投資し、Morningstar ワイド・モート・フォーカス株式指数(円換算ベース)に連動する投資成果を目指します。 ※マザーファンドにおいては、ベンチマークとの連動性を維持するため、株価指数との連動をめざすETF(上場投資信託証券)、株価指数を対象とした株価指数先物取引を利用することがあります。 ※マザーファンドの投資信託財産の規模やマザーファンドへの資金流出入の規模によっては、ETFや株価指数先物取引への投資割合が相対的に大きくなることがあります。	
主要投資対象	楽天・モーニングスター・ワイド・モート・フォーカス・インデックス・ファンド	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	米国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	楽天・モーニングスター・ワイド・モート・フォーカス・インデックス・ファンド	マザーファンド受益証券への投資割合には制限を設けません。 株式(新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。)への実質投資割合には制限を設けません。 投資信託証券(マザーファンドの受益証券および上場投資信託証券を除きます。)への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。 外国為替予約取引は、為替変動リスクを回避する目的、もしくはベンチマークとの連動性を維持する目的以外には利用しません。 デリバティブ取引は、投資の対象とする資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的ならびに価格変動リスクおよび金利変動リスクを回避する目的以外には利用しません。
	マザーファンド	株式(新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。)への投資割合には制限を設けません。 投資信託証券(上場投資信託証券を除きます。)への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 外国為替予約取引は、為替変動リスクを回避する目的、もしくはベンチマークとの連動性を維持する目的以外には利用しません。 デリバティブ取引は、投資の対象とする資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的ならびに価格変動リスクおよび金利変動リスクを回避する目的以外には利用しません。
分配方針	分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益および売買益(評価損益を含みます。)等の全額とします。 収益分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。 留保益の運用については特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいた運用を行います。	

運用報告書(全体版)

楽天・モーニングスター・ワイド・モート・フォーカス・インデックス・ファンド
<愛称：楽天・ワイド・モート>

第2期

決算日：2025年10月15日

受益者の皆様へ

平素は当ファンドにご投資いただき、厚く御礼申し上げます。

さて、当ファンドは、このたび上記決算を行いましたので、当期間の運用状況につきまして、ご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

楽天投信投資顧問株式会社

https://www.rakuten-toushin.co.jp/

東京都港区南青山二丁目6番21号

本資料(運用報告書(全体版))の記載内容のお問い合わせ先

TEL：03－6432－7746

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

※お客様のお取引内容等につきましては販売会社にお問い合わせください。

Rakuten 楽天投信投資顧問

■本資料の表記に関する注記

・金額等の数値は表記未満切捨または四捨五入により表示しております。このため、各項目の合計の値が合計欄と一致しないことがあります。
・－印は、組入・売買が無いことを示します。

設定以来の運用実績

決算期	基準価額			ベンチマーク		株式組入比率	株式先物組入比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込分配金	期中騰落率		期中騰落率				
(設定日)	円	円	%		%	%	%	%	百万円
2024年2月2日	10,000	－	－	10,000	－	－	－	－	50
1期(2024年10月15日)	11,566	0	15.7	11,579	15.8	81.3	3.9	14.8	228
2期(2025年10月15日)	12,155	0	5.1	12,190	5.3	91.8	2.7	5.6	379

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注2) 株式先物組入比率＝買建比率－売建比率
(注3) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物組入比率」、「投資信託証券組入比率」は、実質組入比率を記載しています。
(注4) 設定日の基準価額には当初設定価額を、純資産総額には当初設定元本を用いています。

ベンチマークは、Morningstar ワイド・モート・フォーカス株式指数(円換算ベース)です。
「Morningstar ワイド・モート・フォーカス株式指数」は、Morningstar, Incによって編集・計算・公表されている、持続性のある競争優位性を持っていると判断され、かつ相対的に割安と考えられる企業へ投資することを目的とした指数です。
なお、「Morningstar ワイド・モート・フォーカス株式指数(円換算ベース)」は、委託会社が「Morningstar ワイド・モート・フォーカス株式指数」に日々の為替レートを乗じて算出したものです。

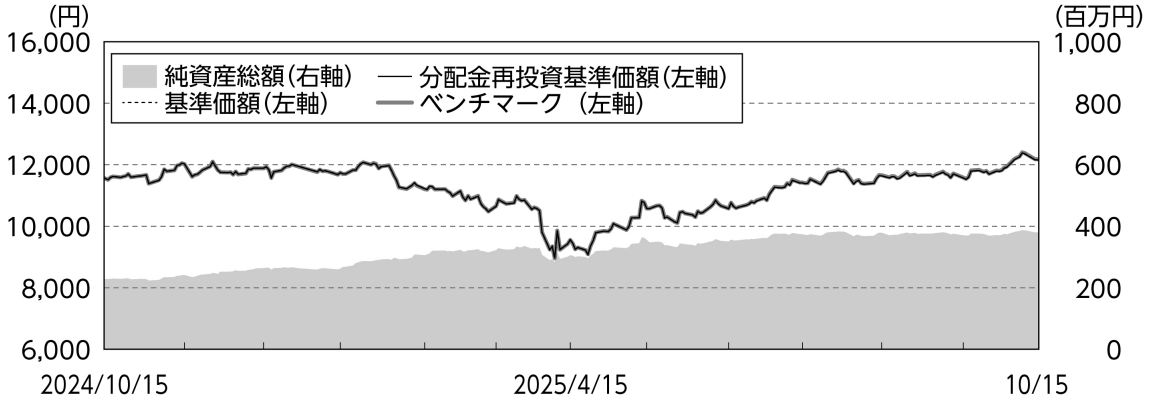
当期中の基準価額と市況の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物組入比率	投資信託証券組入比率
		騰落率		騰落率			
(期首)	円	%		%	%	%	%
2024年10月15日	11,566	－	11,579	－	81.3	3.9	14.8
10月末	11,665	0.9	11,677	0.8	81.9	3.9	14.3
11月末	11,751	1.6	11,766	1.6	74.8	3.6	21.5
12月末	11,934	3.2	11,945	3.2	87.8	3.6	8.5
2025年 1月末	11,937	3.2	11,957	3.3	88.7	4.8	6.4
2月末	10,982	△5.0	10,995	△5.0	89.0	2.8	8.5
3月末	10,550	△8.8	10,570	△8.7	88.2	3.9	7.7
4月末	9,827	△15.0	9,843	△15.0	90.0	3.7	6.0
5月末	10,414	△10.0	10,430	△9.9	89.5	3.7	6.8
6月末	10,910	△5.7	10,930	△5.6	94.1	2.5	3.4
7月末	11,785	1.9	11,815	2.0	92.3	2.5	5.2
8月末	11,637	0.6	11,670	0.8	92.7	2.5	4.6
9月末	11,785	1.9	11,814	2.0	91.3	2.7	6.4
(期末)							
2025年10月15日	12,155	5.1	12,190	5.3	91.8	2.7	5.6

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。
(注2) 株式先物組入比率＝買建比率－売建比率
(注3) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物組入比率」、「投資信託証券組入比率」は、実質組入比率を記載しています。

当期中の運用経過と今後の運用方針

■基準価額等の推移



期　首：11,566円
期　末：12,155円(既払分配金0円)
騰落率：5.1%(分配金再投資ベース)

(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
(注3) ベンチマークは、Morningstar ワイド・モート・フォーカス株式指数(円換算ベース)です。
(注4) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の基準価額を起点として指数化しています。

■基準価額の主な変動要因

当ファンドは「楽天・モーニングスター・ワイド・モート・フォーカス・インデックス・マザーファンド」受益証券(以下、「マザーファンド」)を通じて主として米国の株式(DR(預託証券)を含みます。)に投資し、Morningstar ワイド・モート・フォーカス株式指数(円換算ベース)(以下、「ベンチマーク」)に連動する投資成果を目標として運用を行っています。

当期の基準価額は上昇しました。米国株式市場が堅調に推移し、基準価額を押し上げました。

■投資環境

当期の米国株式市場は、前期末比で上昇しました。米国株式市場では、2025年3月から4月にかけて、トランプ政権による相互関税を巡る不透明感や米中対立激化への懸念から大きく調整しました。しかし、経済指標や企業決算が底堅さを維持し、物価指標も総じて落ち着いた推移になったことに加え、トランプ政権が最終的には強硬的な政策姿勢を和らげるとの期待なども背景に、4月上旬を底に株価は反発しました。6月にはそれまでの下落分を取り戻し、その後も米国経済への楽観的な見通しやFRB(米連邦準備制度理事会)の利下げ期待などを背景に期末まで堅調な推移を続けました。

当期の米ドル／円相場は、期を通じて方向感の定まらない展開のなか、前期末比ではやや米ドル高／円安に振れました。期初から2024年年末頃にかけては、米国経済指標の底堅さやインフレ再燃の懸念によりFRBによる継続的な利下げへの期待が後退したことなどから、米ドル高／円安が進行しました。その後、2025年4月中旬にかけては、トランプ政権の関税政策を巡る不透明感を背景とした米国資産離れなどを背景に、米ドル安／円高が進みましたが、それ以降は関税政策に対する過度な警戒感が後退したことなどから再び米ドル高／円安基調となりました。期末にかけては自民党総裁に高市氏が就任したことを受けて、米ドル高／円安が加速するかたちとなりました。

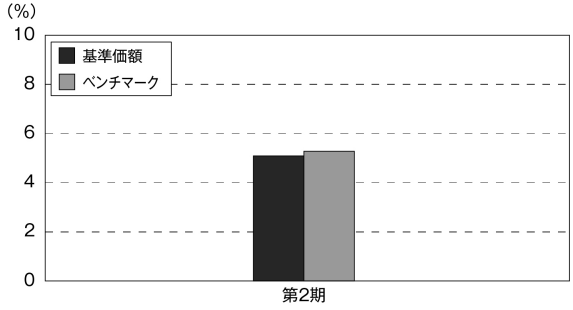
■当ファンドのポートフォリオ

追加設定・解約による資金フローを鑑みながら、マザーファンドの組入比率を高位に維持しました。

■当ファンドのベンチマークとの差異

以下のグラフは、当ファンドの基準価額(分配金込み)とベンチマークの騰落率の対比です。

当期の基準価額の騰落率は＋5.1％上昇し、ベンチマーク比では△0.2％となりました。主な差異要因としては、マザーファンドにおける継続的な資金流出入に伴う現物株式やETF、株価指数先物取引の売買執行コストの積み重なり、保管費用等のコスト負担、ベンチマークと投資先ETFや株価指数先物取引とのパフォーマンスの差異、ベンチマークとマザーファンドで適用される配当課税の税率の差異、当ファンドにおける信託報酬等の要因が挙げられます。



■分配金

運用の基本方針等を勘案し、収益分配は見送らせていただきました。なお、留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

●分配原資の内訳

(1万口当たり・税込)

項　　目		第2期 2024年10月16日～2025年10月15日
当期分配金	(円)	－
(対基準価額比率)	(%)	(－)
当期の収益	(円)	－
当期の収益以外	(円)	－
翌期繰越分配対象額	(円)	2,154

(注1)「対基準価額比率」は「当期分配金」の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
(注2)「当期の収益」は経費控除後の配当等収益および経費控除後の有価証券売買等損益、「当期の収益以外」は収益調整金および分配準備積立金です。
(注3)「当期の収益」および「当期の収益以外」は、円未満を切捨てて表示しているため、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

■今後の運用方針

引き続きマザーファンドの組入比率を高位に維持することで、ベンチマークに連動する投資成果を目標として運用を行います。

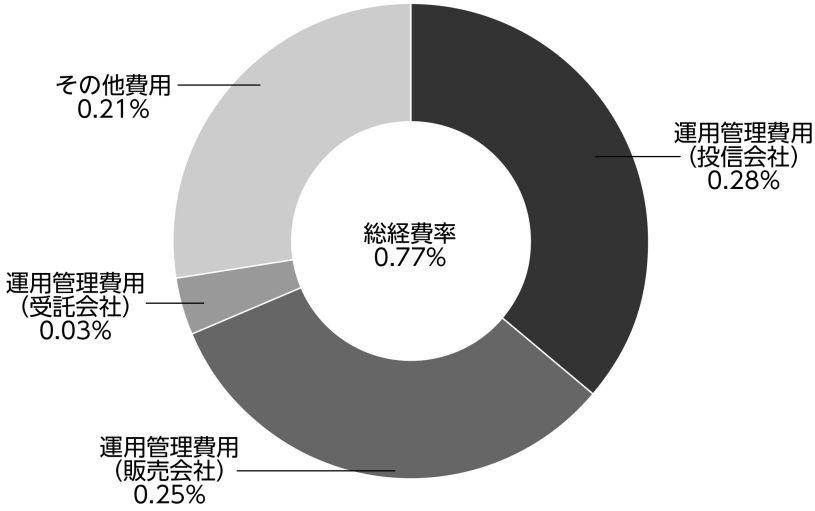
1万口当たりの費用明細

項　　目	当期 2024年10月16日～2025年10月15日 金額	比率	項　目　の　概　要
(a) 信託報酬	62円	0.550%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ※期中の平均基準価額は11,264円です。
(投信会社)	(31)	(0.275)	・委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(28)	(0.247)	・購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(3)	(0.027)	・運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	3	0.030	(b) 売買委託手数料＝$\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
(株式)	(0)	(0.003)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(投資信託証券)	(3)	(0.024)	
(先物・オプション)	(0)	(0.003)	
(c) 有価証券取引税	0	0.001	(c) 有価証券取引税＝$\frac{\text{期中の有価証券取引税}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
(株式)	(0)	(0.001)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(d) その他費用	24	0.210	(d) その他費用＝$\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
(保管費用)	(11)	(0.101)	・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(－)	(－)	・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印刷費用)	(12)	(0.109)	・印刷費用は、有価証券届出書、目論見書、運用報告書等の作成、印刷および提出等に係る費用
(その他)	(－)	(－)	・その他は、金銭信託への預入金額に対する手数料、その他投資信託財産の運営にかかる費用等
合　　計	89	0.791	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注2) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注3) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■（参考情報）総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.77%です。



（注1）各費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
（注2）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
（注3）各比率は、年率換算した値です。
（注4）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

売買および取引の状況

■親投資信託受益証券の設定、解約状況

	当期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
楽天・モーニングスター・ワイド・モート・フォーカス・インデックス・マザーファンド	175,659	198,173	62,872	72,107

(注) 単位未満は切捨て。

株式売買比率

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

〈楽天・モーニングスター・ワイド・モート・フォーカス・インデックス・マザーファンド〉

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	571,893千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	284,241千円
(c) 売買高比率 (a)/(b)	2.01

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。
(注2) (c)売買高比率は小数点第3位以下を切り捨てています。

利害関係人※との取引状況等

該当事項はありません。
※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定されている利害関係人です。

自社による当ファンドの設定・解約状況

当期首残高(元本)	当期設定元本	当期解約元本	当期末残高(元本)	取引の理由
百万円	百万円	百万円	百万円	
50	－	－	50	当初設定時における取得

(注) 単位未満は切捨て。

組入資産の明細

■親投資信託残高

	前期末	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
楽天・モーニングスター・ワイド・モート・フォーカス・インデックス・マザーファンド	196,320	309,107	379,738

(注1) 単位未満は切捨て。
(注2) 親投資信託の当期末現在の受益権口数は、309,107千口です。

投資信託財産の構成

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
楽天・モーニングスター・ワイド・モート・フォーカス・インデックス・マザーファンド	379,738	99.5
短期金融資産、その他	1,842	0.5
投資信託財産総額	381,580	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。
(注2) 楽天・モーニングスター・ワイド・モート・フォーカス・インデックス・マザーファンドにおいて、当期末における外貨建資産(377,681千円)の投資信託財産総額(379,991千円)に対する比率は、99.4%です。
(注3) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは、1米ドル=151.67円です。

資産、負債、元本及び基準価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

（2025年10月15日現在）

項目	当期末
(A) 資産	381,580,900円
コール・ローン等	1,588,979
楽天・モーニングスター・ワイド・モート・フォーカス・インデックス・マザーファンド(評価額)	379,738,906
未収入金	253,000
未収利息	15
(B) 負債	1,784,674
未払解約金	594,004
未払信託報酬	992,262
その他未払費用	198,408
(C) 純資産総額(A－B)	379,796,226
元本	312,466,746
次期繰越損益金	67,329,480
(D) 受益権総口数	312,466,746口
1万口当たり基準価額(C／D)	12,155円

(注) 期首元本額　197,143,234円
期中追加設定元本額　253,415,057円
期中一部解約元本額　138,091,545円

■損益の状況

（自2024年10月16日　至2025年10月15日）

項目	当期
(A) 配当等収益	3,611円
受取利息	3,611
(B) 有価証券売買損益	27,130,318
売買益	30,854,396
売買損	△3,724,078
(C) 信託報酬等	△2,101,450
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	25,032,479
(E) 前期繰越損益金	13,233,131
(F) 追加信託差損益金	29,063,870
(配当等相当額)	(20,819,354)
(売買損益相当額)	(8,244,516)
(G) 計 (D＋E＋F)	67,329,480
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G＋H)	67,329,480
追加信託差損益金	29,063,870
(配当等相当額)	(21,168,716)
(売買損益相当額)	(7,895,154)
分配準備積立金	38,265,610

(注1) 損益の状況の中で**(B)有価証券売買損益**は期末の評価替えによるものを含みます。
(注2) 損益の状況の中で**(C)信託報酬等**には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注3) 損益の状況の中で**(F)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

〈分配金の計算過程〉

項目	当期
(A)配当等収益額（費用控除後）	4,651,483円
(B)有価証券売買等損益額（費用控除後・繰越欠損金補填後）	20,380,996円
(C)収益調整金額	29,063,870円
(D)分配準備積立金額	13,233,131円
(E)分配対象収益額（A＋B＋C＋D）	67,329,480円
(F)期末残存口数	312,466,746口
(G)収益分配対象額（1万口当たり）（E／F×10,000）	2,154.75円
(H)分配金額（1万口当たり）	－円
(I)収益分配金金額（F×H／10,000）	－円

お知らせ

投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、投資信託約款へ所要の変更を行いました。

（約款変更実施日：2025年4月1日）

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

監査報酬は受益者の負担としているところ、投資信託財産の規模等を考慮し、委託会社が監査報酬の一部もしくはすべてを負担する場合がある旨の整備を行うことが受益者の利益に資すると判断し、投資信託約款に所要の変更を行いました。

（約款変更実施日：2025年7月16日）

Morningstarは、北米、欧州、オーストラリア、およびアジアで事業を展開する独立系大手投資調査会社です。個人投資家、ファイナンシャル・アドバイザー、資産運用会社、退職プランのプロバイダーやスポンサーの皆様に、多岐にわたるプロダクトやサービスを提供しています。株式やミューチュアルファンド、同様な投資ビークルなど、およそ72万種類におよぶ投資商品のためのデータを提供しています。また、外国為替市場や米国債市場をはじめ、3000万種類を超える株式、指数、先物、オプション、コモディティ、貴金属について、世界のマーケット・データをリアルタイムで配信しています。さらに、投資アドバイザリーを専門とする子会社を通じて、資産運用サービスも提供しています。

当ファンドは、Morningstar, Inc.(以下、「Morningstar」といいます。)、その関連会社または子会社、直接的または間接的な情報提供者、またはMorningstar指数に関連があり、指数の構成、算出、または設定に関わった第三者(以下、総称して「Morningstarグループ」といいます。)が支援、保証、販売又は宣伝するものではありません。Morningstar指数は、Morningstarにより独占的に所有されています。Morningstar及びMorningstar指数の名称はMorningstarのサービスマークまたはトレードマークであり、楽天投信投資顧問株式会社による特定の目的のためにライセンスが提供されています。Morningstarグループは、当ファンドの保有者または公衆一般に対し、当ファンドに投資することの妥当性、またはMorningstar指数が該当する市場のパフォーマンスをトラックする能力について、明示又は黙示を問わず、いかなる表明または保証をするものではありません。Morningstarは、Morningstar指数のライセンス提供者であり、楽天投信投資顧問株式会社又は当ファンドの保有者に関わらず、Morningstar指数の判断、構成又は算定を行います。Morningstarグループは、Morningstar指数の判断、構成又は算定を行うにあたり、楽天投信投資顧問株式会社又は当ファンドの保有者の要求を考慮する義務を負いません。Morningstarグループは、当ファンドの価格及び数量又は当ファンドの発行もしくは販売の時期の決定、または当ファンドを換金する際の方程式の決定あるいは計算について責任を負わず、また関与しておりません。Morningstarグループは、当ファンドの管理、マーケティング又は取引に関連していかなる義務も責任も負いません。

楽天・モーニングスター・ワイド・モート・フォーカス・インデックス・マザーファンド

第2期(2025年10月15日)

≪運用報告書≫

●当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	無期限(2024年2月2日設定)
運用方針	米国の株式に投資し、Morningstar ワイド・モート・フォーカス株式指数(円換算ベース)に連動する投資成果を目標として運用を行います。
主な投資対象	米国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式(新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。)への投資割合には制限を設けません。 投資信託証券(上場投資信託証券を除きます。)への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 外国為替予約取引は、為替変動リスクを回避する目的、もしくはベンチマークとの連動性を維持する目的以外には利用しません。 デリバティブ取引は、投資の対象とする資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的ならびに価格変動リスクおよび金利変動リスクを回避する目的以外には利用しません。

当マザーファンドはこのたび上記決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

楽天投信投資顧問株式会社
東京都港区南青山二丁目6番21号
URL： https://www.rakuten-toushin.co.jp/

設定以来の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物組入比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
		期中騰落率		期中騰落率				
(設定日)	円	%		%	%	%	%	百万円
2024年2月2日	10,000	－	10,000	－	－	－	－	49
1期(2024年10月15日)	11,613	16.1	11,579	15.8	81.3	3.9	14.8	227
2期(2025年10月15日)	12,285	5.8	12,190	5.3	91.9	2.7	5.6	379

(注1) 株式先物組入比率＝買建比率－売建比率
(注2) 設定日の基準価額には当初設定価額を、純資産総額には当初設定元本を用いています。

ベンチマークは、Morningstar ワイド・モート・フォーカス株式指数(円換算ベース)です。
「Morningstar ワイド・モート・フォーカス株式指数」は、Morningstar, Incによって編集・計算・公表されている、持続性のある競争優位性を持っていると判断され、かつ相対的に割安と考えられる企業へ投資することを目的とした指数です。
なお、「Morningstar ワイド・モート・フォーカス株式指数(円換算ベース)」は、委託会社が「Morningstar ワイド・モート・フォーカス株式指数」に日々の為替レートを乗じて算出したものです。

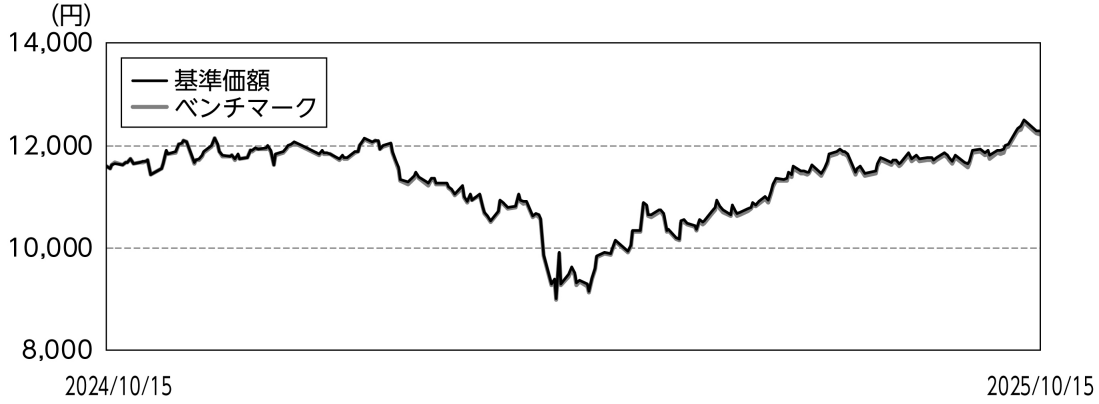
当期中の基準価額と市況の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物組入比率	投資信託証券組入比率
		騰落率		騰落率			
(期首)	円	%		%	%	%	%
2024年10月15日	11,613	－	11,579	－	81.3	3.9	14.8
10月末	11,716	0.9	11,677	0.8	81.9	3.9	14.3
11月末	11,809	1.7	11,766	1.6	74.8	3.6	21.5
12月末	11,999	3.3	11,945	3.2	87.8	3.6	8.5
2025年 1月末	12,009	3.4	11,957	3.3	88.7	4.8	6.4
2月末	11,054	△4.8	10,995	△5.0	89.0	2.8	8.5
3月末	10,625	△8.5	10,570	△8.7	88.2	3.9	7.7
4月末	9,902	△14.7	9,843	△15.0	90.0	3.7	6.0
5月末	10,499	△9.6	10,430	△9.9	89.6	3.7	6.8
6月末	11,005	△5.2	10,930	△5.6	94.1	2.5	3.4
7月末	11,895	2.4	11,815	2.0	92.3	2.5	5.2
8月末	11,752	1.2	11,670	0.8	92.7	2.5	4.6
9月末	11,908	2.5	11,814	2.0	91.3	2.7	6.4
(期末)							
2025年10月15日	12,285	5.8	12,190	5.3	91.9	2.7	5.6

(注1) 騰落率は期首比。
(注2) 株式先物組入比率＝買建比率－売建比率

当期中の運用経過と今後の運用方針

■基準価額等の推移



(注1) ベンチマークは、Morningstar ワイド・モート・フォーカス株式指数(円換算ベース)です。
(注2) ベンチマークは、期首の基準価額を起点として指数化しています。

■基準価額の主な変動要因

当ファンドは米国の株式(DR(預託証券)を含みます。)を主要投資対象とし、Morningstar ワイド・モート・フォーカス株式指数(円換算ベース)(以下、「ベンチマーク」)に連動する投資成果を目標として運用を行っています。ベンチマークに連動する投資成果を目標として運用を行った結果、基準価額はベンチマークとほぼ同様の動きとなりました。

当期の基準価額は上昇しました。米国株式市場が堅調に推移し、基準価額を押し上げました。

■投資環境

当期の米国株式市場は、前期末比で上昇しました。米国株式市場では、2025年3月から4月にかけて、トランプ政権による相互関税を巡る不透明感や米中対立激化への懸念から大きく調整しました。しかし、経済指標や企業決算が底堅さを維持し、物価指標も総じて落ち着いた推移になったことに加え、トランプ政権が最終的には強硬的な政策姿勢を和らげるとの期待なども背景に、4月上旬を底に株価は反発しました。6月にはそれまでの下落分を取り戻し、その後も米国経済への楽観的な見通しやFRB(米連邦準備制度理事会)の利下げ期待などを背景に期末まで堅調な推移を続けました。

当期の米ドル／円相場は、期を通じて方向感の定まらない展開のなか、前期末比ではやや米ドル高／円安に振れました。期初から2024年年末頃にかけては、米国経済指標の底堅さやインフレ再燃の懸念によりFRBによる継続的な利下げへの期待が後退したことなどから、米ドル高／円安が進行しました。その後、2025年4月中旬にかけては、トランプ政権の関税政策を巡る不透明感を背景とした米国資産離れなどを背景に、米ドル安／円高が進みましたが、それ以降は関税政策に対する過度な警戒感が後退したことなどから再び米ドル高／円安基調となりました。期末にかけては自民党総裁に高市氏が就任したことを受けて、米ドル高／円安が加速するかたちとなりました。

■当ファンドのポートフォリオ

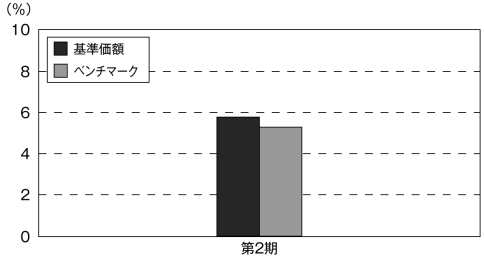
ベンチマークの構成銘柄である米国の株式を中心に投資を行いました。

また、ベンチマークとの連動性を維持するため、米国株式の指数との連動を目指すETF(上場投資信託証券)や米国株式の指数を対象とした株価指数先物取引にも一部投資を行いました。

■当ファンドのベンチマークとの差異

以下のグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

当期の基準価額の騰落率は＋5.8%上昇し、ベンチマーク比では＋0.5%となりました。主な差異要因としては、継続的な資金流出入に伴う現物株式やETF、株価指数先物取引の売買執行コストの積み重なり、保管費用等のコスト負担、ベンチマークと投資先ETFや株価指数先物取引とのパフォーマンスの差異、ベンチマークと当ファンドで適用される配当課税の税率の差異、売買タイミング等の要因が挙げられます。



■今後の運用方針

引き続き米国の株式等に投資することで、ベンチマークの動きに連動する成果を目標として運用を行います。

ベンチマークとの連動性を維持するため、米国株式の指数との連動を目指すETF(上場投資信託証券)や米国株式の指数を対象とした株価指数先物取引にも投資を行います。

1万口当たりの費用明細

項目	当期	
	金額	比率
(a)売買委託手数料	3円	0.030%
(株式)	(0)	(0.003)
(投資信託証券)	(3)	(0.024)
(先物・オプション)	(0)	(0.003)
(b)有価証券取引税	0	0.001
(株式)	(0)	(0.001)
(投資信託証券)	(0)	(0.000)
(c)その他費用	12	0.101
(保管費用)	(12)	(0.101)
合計	15	0.132
期中の平均基準価額は11,347円です。		

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、費用項目については5ページ(1万口当たりの費用の明細の項目の概要)をご参照下さい。
(注2) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

売買および取引の状況

■株式

		当期			
		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
外国		百株	千米ドル	百株	千米ドル
	アメリカ	234	2,374	143	1,438

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 単位未満は切捨て。

■投資信託証券

			当期			
			買付		売付	
			単位数又は口数	金額	単位数又は口数	金額
外国			千口	千米ドル	千口	千米ドル
	アメリカ	VANECK MORNINGSTAR WIDE MOAT ETF	14	1,347	15	1,420
	小計		14	1,347	15	1,420

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 単位未満は切捨て。

■先物取引の種類別取引状況

種類別		当期			
		買建		売建	
		新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
		百万円	百万円	百万円	百万円
外国	株式先物取引	63	63	－	－

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 単位未満は切捨て。

株式売買比率

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	571,893千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	284,241千円
(c) 売買高比率 (a)/(b)	2.01

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。
(注2) (c)売買高比率は小数点第3位以下を切り捨てています。

利害関係人※との取引状況等

該当事項はありません。
※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定されている利害関係人です。

組入資産の明細

■外国株式

銘柄	期首(前期末)	当期末			業種等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
AIR PRODUCTS & CHEMICALS INC	0.53	—	—	—	素材
BIO RAD LABORATORIES INC	0.95	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
BOEING CO	1	2	53	8,060	資本財
BRISTOL-MYERS SQUIBB CO	6	11	51	7,799	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
BROWN-FORMAN CORP	6	10	28	4,363	食品・飲料・タバコ
THE CAMPBELLS COMPANY	6	—	—	—	食品・飲料・タバコ
CONSTELLATION BRANDS INC	—	3	50	7,669	食品・飲料・タバコ
CATERPILLAR INC	—	0.76	40	6,080	資本財
CLOROX CO	1	4	52	8,017	家庭用品・パーソナル用品
DANAHER CORP	—	2	58	8,817	ヘルスケア機器・サービス
DEERE & CO	—	0.6	26	4,076	資本財
WALT DISNEY COMPANY (THE)	3	2	25	3,911	メディア・娯楽
SALESFORCE INC	1	2	51	7,745	ソフトウェア・サービス
EMERSON ELECTRIC CO	2	—	—	—	資本財
EQUIFAX INC	0.56	—	—	—	金融サービス
ESTEE LAUDER COMPANIES INC	2	7	68	10,345	耐久消費財・アパレル
HERSHEY COMPANY	—	1	30	4,596	食品・飲料・タバコ
IDEX CORP	0.75	3	53	8,041	資本財
INTERNATIONAL FLAVORS & FRAGRANCES	2	3	21	3,226	素材
UNITED PARCEL SERVICE INC	1	6	51	7,852	運輸
AGILENT TECHNOLOGIES INC	2	4	63	9,588	ヘルスケア機器・サービス
MASCO CORP	2	4	29	4,401	資本財
NIKE INC	3	8	55	8,453	耐久消費財・アパレル
NORTHROP GRUMMAN CORP	0.32	0.55	34	5,229	資本財
PFIZER INC	9	11	28	4,247	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ALTRIA GROUP INC	5	—	—	—	食品・飲料・タバコ
US BANCORP	6	11	56	8,549	銀行
ROCKWELL AUTOMATION INC	0.53	—	—	—	資本財
MERCK & CO INC	—	6	58	8,812	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
SCHWAB(CHARLES)CORP	2	3	28	4,376	金融サービス
ZIMMER BIOMET HOLDINGS INC	2	5	55	8,489	ヘルスケア機器・サービス
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	0.24	1	66	10,048	ヘルスケア機器・サービス
TYLER TECHNOLOGIES INC	—	0.51	25	3,916	ソフトウェア・サービス
WATERS CORP	0.46	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
WEST PHARMACEUTICAL SERVICES INC	—	2	61	9,269	ヘルスケア機器・サービス
BROADRIDGE FINANCIAL SOLUTION INC	—	1	26	4,063	商業・専門サービス
HUNTINGTON INGALLS INDUSTRIES	1	2	65	10,006	資本財
VEEVA SYSTEMS INC	1	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
ALLEGION PLC	2	1	33	5,113	資本財
OTIS WORLDWIDE CORP	1	3	29	4,545	資本財
CORTEVA INC	5	—	—	—	食品・飲料・タバコ
RTX CORPORATION	1	—	—	—	資本財
KENVUE INC	14	28	45	6,971	家庭用品・パーソナル用品
KEYSIGHT TECHNOLOGIES INC	0.99	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器

銘柄		期首(前期末)	当期末			業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
		百株	百株	千米ドル	千円	
TRANSUNION		3	6	47	7,265	金融サービス
AMAZON COM INC		0.8	1	26	4,004	一般消費財・サービス流通・小売り
ADOBE INC		0.55	1	48	7,337	ソフトウェア・サービス
HONEYWELL INTERNATIONAL INC		0.72	—	—	—	資本財
AMGEN INC		—	1	57	8,779	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
COMCAST CORP		3	—	—	—	メディア・娯楽
APPLIED MATERIALS INC		—	3	73	11,185	半導体・半導体製造装置
AUTODESK INC		1	—	—	—	ソフトウェア・サービス
COPART INC		—	5	26	4,019	商業・専門サービス
GILEAD SCIENCES INC		3	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
HENRY JACK & ASSOCIATES INC		—	1	27	4,137	金融サービス
LAM RESEARCH CORP		1	—	—	—	半導体・半導体製造装置
MICROSOFT CORP		0.35	0.58	29	4,517	ソフトウェア・サービス
MICROCHIP TECHNOLOGY		1	—	—	—	半導体・半導体製造装置
ENTEGRIS INC		—	3	31	4,841	半導体・半導体製造装置
NORDSON CORP		—	1	28	4,353	資本財
PEPSICO INC		—	2	32	4,941	食品・飲料・タバコ
STARBUCKS CORP		1	—	—	—	消費者サービス
TERADYNE INC		1	3	43	6,543	半導体・半導体製造装置
MONOLITHIC POWER SYSTEM INC		—	0.38	36	5,580	半導体・半導体製造装置
MARKETAXESS HLDGS INC		1	2	47	7,135	金融サービス
NXP SEMICONDUCTORS N V		0.64	2	55	8,358	半導体・半導体製造装置
FORTINET INC		2	3	29	4,523	ソフトウェア・サービス
MONDELEZ INTL INC		—	8	53	8,188	食品・飲料・タバコ
WORKDAY INC		0.65	2	54	8,309	ソフトウェア・サービス
GE HEALTHCARE TECHNOLOGIES INC		1	7	53	8,053	ヘルスケア機器・サービス
AIRBNB INC		—	2	28	4,305	消費者サービス
ETSY INC		2	—	—	—	一般消費財・サービス流通・小売り
ALPHABET INC		0.97	1	37	5,733	メディア・娯楽
合計	株数・金額	133	224	2,299	348,805	
	銘柄数〈比率〉	54	53	—	〈91.9%〉	

(注1) 邦貨換算金額は期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
(注2) 〈 〉内は純資産総額に対する各国別株式評価額の比率です。
(注3) 株数、評価額の単位未満は切捨て。ただし、株数が単位未満となる場合は小数で記載。

■外国投資信託証券

銘柄		期首(前期末)	当期末		
		単位数又は口数	単位数又は口数	評価額	
				外貨建金額	邦貨換算金額
アメリカ		千口	千口	千米ドル	千円
	VANECK MORNINGSTAR WIDE MOAT ETF	2	1	141	21,403
合計	口数・金額	2	1	141	21,403
	銘柄数〈比率〉	1	1	－	〈5.6%〉

(注1) 邦貨換算金額は期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。
(注2) 〈 〉内は純資産総額に対する各国別投資信託証券評価額の比率です。
(注3) 単位数又は口数、評価額の単位未満は切捨て。

■先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別			当期末	
			買建額	売建額
外国			百万円	百万円
	株式先物取引			
		SP500 MIC EM	10	－

(注) 単位未満は切捨て。

投資信託財産の構成

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	348,805	91.8
投資信託受益証券	21,403	5.6
短期金融資産、その他	9,783	2.6
投資信託財産総額	379,991	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。
(注2) 当期末における外貨建資産(377,681千円)の投資信託財産総額(379,991千円)に対する比率は、99.4%です。
(注3) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは、1米ドル＝151.67円です。

資産、負債、元本及び基準価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

（2025年10月15日現在）

項目	当期末
（A）資産	381,641,218円
コール・ローン等	5,577,176
株式(評価額)	348,805,339
投資信託受益証券(評価額)	21,403,359
未収入金	1,712,579
未収配当金	346,844
未収利息	21
差入委託証拠金	3,795,900
（B）負債	1,903,110
未払金	1,650,110
未払解約金	253,000
（C）純資産総額(A－B)	379,738,108
元本	309,107,779
次期繰越損益金	70,630,329
（D）受益権総口数	309,107,779口
1万口当たり基準価額(C／D)	12,285円

（注1）期首元本額 196,320,484円
期中追加設定元本額 175,659,540円
期中一部解約元本額 62,872,245円

（注2）当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額
楽天・モーニングスター・ワイド・モート・フォーカス・インデックス・ファンド
309,107,779円

■損益の状況

（自2024年10月16日 至2025年10月15日）

項目	当期
（A）配当等収益	5,104,847円
受取配当金	4,848,768
受取利息	137,705
その他収益金	118,374
（B）有価証券売買損益	19,767,997
売買益	59,877,468
売買損	△40,109,471
（C）先物取引等取引損益	1,128,728
取引益	1,978,611
取引損	△849,883
（D）その他費用	△325,574
（E）当期損益金(A＋B＋C＋D)	25,675,998
（F）前期繰越損益金	31,675,626
（G）追加信託差損益金	22,513,460
（H）解約差損益金	△9,234,755
（I）計 (E＋F＋G＋H)	70,630,329
次期繰越損益金(I)	70,630,329

（注1）損益の状況の中で(B)**有価証券売買損益**及び(C)**先物取引等取引損益**は期末の評価替えによるものを含みます。

（注2）損益の状況の中で(G)**追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

（注3）損益の状況の中で(H)**解約差損益金**とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

お知らせ

投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、投資信託約款へ所要の変更を行いました。

（約款変更実施日：2025年4月1日）